

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	391,409	402,052	1,777,834
経常利益 (百万円)	17,666	23,375	111,208
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,978	15,949	63,437
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,167	△10,342	21,310
純資産額 (百万円)	556,937	541,442	561,658
総資産額 (百万円)	1,936,881	1,840,131	1,951,907
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.29	22.22	88.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.6	27.0	26.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社90社、関連会社28社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における当社グループの連結業績については、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比約106億円（2.7%）増の約4,020億円となった。損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同四半期比約80億円（54.1%）増の約229億円、経常利益は前年同四半期比約57億円（32.3%）増の約233億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約49億円（45.3%）増の約159億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約145億円（7.3%）増の約2,144億円、営業利益は前年同四半期比約81億円（149.8%）増の約135億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約28億円（3.7%）増の約798億円、営業利益は前年同四半期比約8億円（415.9%）増の約11億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約19億円（2.5%）減の約764億円、営業利益は前年同四半期比約4億円（6.5%）減の約66億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約25億円（14.3%）減の約153億円、営業損益は約5億円の損失（前年同四半期は約5億円の損失）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比0.1%増の約82億円、営業利益は前年同四半期比約3億円（18.5%）減の約16億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約22億円（22.7%）減の約76億円、営業利益は前年同四半期比約1億円（24.5%）減の約5億円となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約1,117億円（5.7%）減の約1兆8,401億円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことや、保有株式の時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことなどによるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約915億円（6.6%）減の約1兆2,986億円となった。これは、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどによるものである。また、有利子負債残高は前連結会計年度末比約1億円増の約3,464億円となった。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約202億円（3.6%）減の約5,414億円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどによるものである。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は27.0%となり、前連結会計年度末より0.6ポイント上昇した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約21億円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1, 224, 335, 000
計	1, 224, 335, 000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721, 509, 646	721, 509, 646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721, 509, 646	721, 509, 646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	721, 509	—	57, 752	—	41, 694	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,437,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 717,577,200	7,175,772	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 494,846	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	7,175,772	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式281,000株（議決権2,810個）が含まれている。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,437,600	—	3,437,600	0.48
計	—	3,437,600	—	3,437,600	0.48

(注) 株主名義上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権10個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式281,000株（議決権2,810個）は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	164,829	172,596
受取手形・完成工事未収入金等	715,023	622,298
電子記録債権	8,866	12,896
有価証券	2,606	2,488
販売用不動産	17,151	16,355
未成工事支出金	37,758	45,370
不動産事業支出金	24,448	26,477
P F I 等たな卸資産	45,514	43,643
その他のたな卸資産	6,266	7,469
繰延税金資産	17,599	17,326
未収入金	71,059	59,404
その他	17,800	24,559
貸倒引当金	△157	△129
流動資産合計	1,128,768	1,050,758
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	92,265	91,182
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	30,985	30,062
土地	305,588	305,685
リース資産（純額）	225	230
建設仮勘定	12,539	17,121
有形固定資産合計	441,604	444,283
無形固定資産	6,404	6,262
投資その他の資産		
投資有価証券	342,021	310,003
長期貸付金	2,170	2,146
退職給付に係る資産	68	55
繰延税金資産	2,029	2,041
その他	29,107	24,832
貸倒引当金	△266	△252
投資その他の資産合計	375,130	338,827
固定資産合計	823,139	789,373
繰延資産	0	0
資産合計	1,951,907	1,840,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	486,533	401,430
電子記録債務	122,697	120,689
短期借入金	150,465	146,496
1年内返済予定のノンリコース借入金	※2 6,858	※2 6,829
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	78	82
未払法人税等	17,856	6,635
繰延税金負債	514	469
未成工事受入金	122,802	126,281
預り金	76,454	87,997
完成工事補償引当金	2,491	2,507
工事損失引当金	12,808	11,227
その他	63,639	68,283
流動負債合計	1,073,200	1,004,931
固定負債		
社債	55,000	45,000
長期借入金	51,000	51,137
ノンリコース借入金	※2 73,015	※2 70,994
リース債務	131	134
繰延税金負債	41,830	31,404
再評価に係る繰延税金負債	21,313	21,313
役員株式給付引当金	209	204
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	882	882
退職給付に係る負債	52,126	52,535
その他	20,546	19,157
固定負債合計	317,049	293,757
負債合計	1,390,249	1,298,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,752	41,752
利益剰余金	255,750	262,365
自己株式	△1,958	△1,959
株主資本合計	353,297	359,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,328	115,949
繰延ヘッジ損益	△47	△331
土地再評価差額金	20,937	20,937
為替換算調整勘定	822	△824
退職給付に係る調整累計額	760	860
その他の包括利益累計額合計	162,801	136,591
非支配株主持分	45,559	44,939
純資産合計	561,658	541,442
負債純資産合計	1,951,907	1,840,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	373,242	386,129
不動産事業等売上高	18,167	15,922
売上高合計	391,409	402,052
売上原価		
完成工事原価	341,649	345,738
不動産事業等売上原価	13,064	11,265
売上原価合計	354,714	357,003
売上総利益		
完成工事総利益	31,592	40,391
不動産事業等総利益	5,102	4,656
売上総利益合計	36,694	45,048
販売費及び一般管理費	21,773	22,061
営業利益	14,921	22,986
営業外収益		
受取利息	653	471
受取配当金	2,451	2,408
為替差益	242	—
その他	183	225
営業外収益合計	3,530	3,106
営業外費用		
支払利息	688	632
為替差損	—	2,055
その他	96	29
営業外費用合計	785	2,717
経常利益	17,666	23,375
特別利益	204	219
特別損失	187	56
税金等調整前四半期純利益	17,683	23,539
法人税、住民税及び事業税	3,061	6,138
法人税等調整額	2,728	557
法人税等合計	5,790	6,695
四半期純利益	11,892	16,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	914	893
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,978	15,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	11,892	16,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△24,406
繰延ヘッジ損益	127	△283
為替換算調整勘定	224	△2,573
退職給付に係る調整額	△60	84
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△7
その他の包括利益合計	274	△27,186
四半期包括利益	12,167	△10,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,094	△10,260
非支配株主に係る四半期包括利益	1,073	△82

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、294百万円及び281,000株である。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
従業員住宅購入借入金	184百万円	従業員住宅購入借入金	174百万円
その他	46	その他	56
計	231	計	231

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

※2 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	3,462百万円	3,615百万円
のれんの償却額	345	53
負ののれんの償却額	2	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,308	6	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,334	13	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	199,926	76,958	78,391	17,965	8,251	381,493	9,915	391,409
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,171	11	4,161	—	293	13,638	1,862	15,500
セグメント売上高	209,098	76,969	82,553	17,965	8,545	395,132	11,777	406,909
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	5,439	215	7,100	△588	2,045	14,211	709	14,921
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	32	△8	△248	—	△0	△224	△14	△239
セグメント利益又は損失(△)	5,472	206	6,852	△588	2,044	13,986	694	14,681

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	214,439	79,827	76,463	15,399	8,256	394,386	7,666	402,052
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,168	9	3,950	—	304	12,432	1,964	14,397
セグメント売上高	222,607	79,837	80,413	15,399	8,560	406,818	9,630	416,449
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	13,591	1,110	6,640	△557	1,666	22,450	536	22,986
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△64	△5	246	△1	△0	174	△17	157
セグメント利益又は損失(△)	13,526	1,105	6,887	△558	1,665	22,625	518	23,143

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
報告セグメント計	13,986	22,625
「その他」の区分の利益	694	518
セグメント間取引消去	239	△157
四半期連結損益計算書の営業利益	14,921	22,986

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	15円29銭	22円22銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 （百万円）	10,978	15,949
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 （百万円）	10,978	15,949
普通株式の期中平均株式数 （千株）	718,119	717,790

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間3,389千株、当第1四半期連結累計期間3,719千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間281千株である。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。